

## 本計画策定の背景

### ◆公共施設やインフラの老朽化が問題となっています

本町では、町民の皆さんのニーズに基づいて公共施設を設置・整備してきました。しかし、近年は公共施設の老朽化が社会的な問題となっており、今後大規模改修や建替えといった、更新費用の増加が予想されます。また今後の生産年齢人口の減少などにより、更新費用の確保が困難になっています。今後も変化するニーズに応えつつ、住民の皆さんに満足してもらえるサービスを提供し、さらに長期的な視点で公共施設等の最適な配置を実現することが求められています。

### ◆公共施設等総合管理計画について

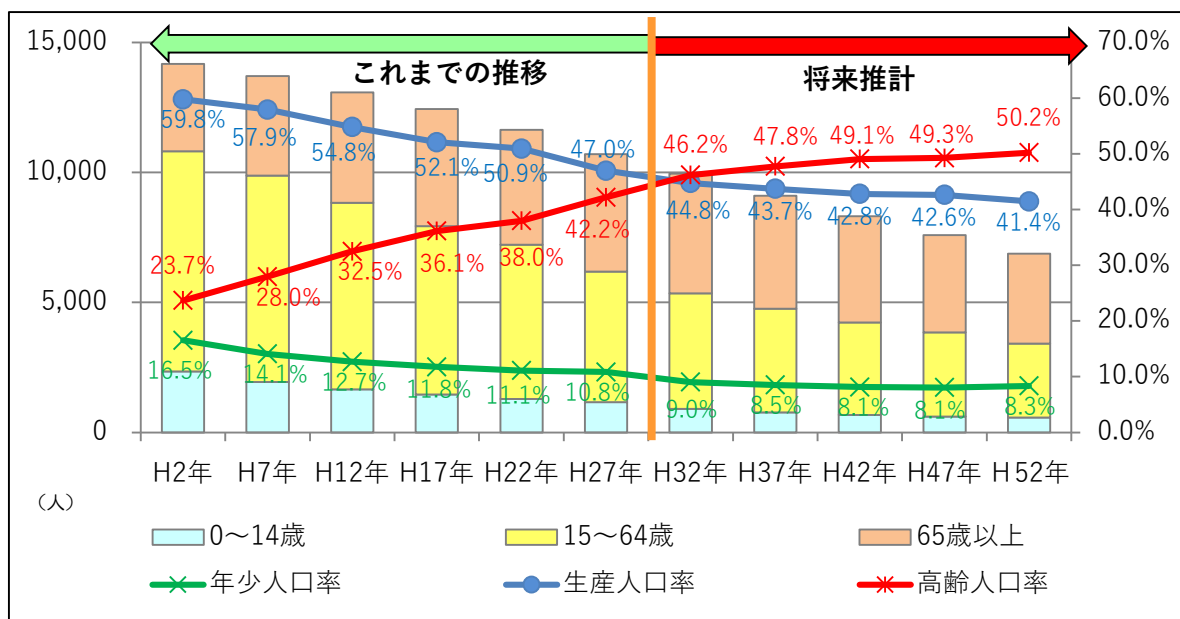
平成26年4月に、「公共施設等の総合かつ計画的な管理の推進について」及び「公共施設等総合管理計画の策定にあたっての指針」が決定され、各地方公共団体に対して、「公共施設等総合管理計画」の策定が要請されました。本計画はそれらに基づいて、公共施設等の総合かつ計画的な管理を推進するために基本的な方針を定めるものです。

## 鬼北町の現状と課題

(本編P4～)

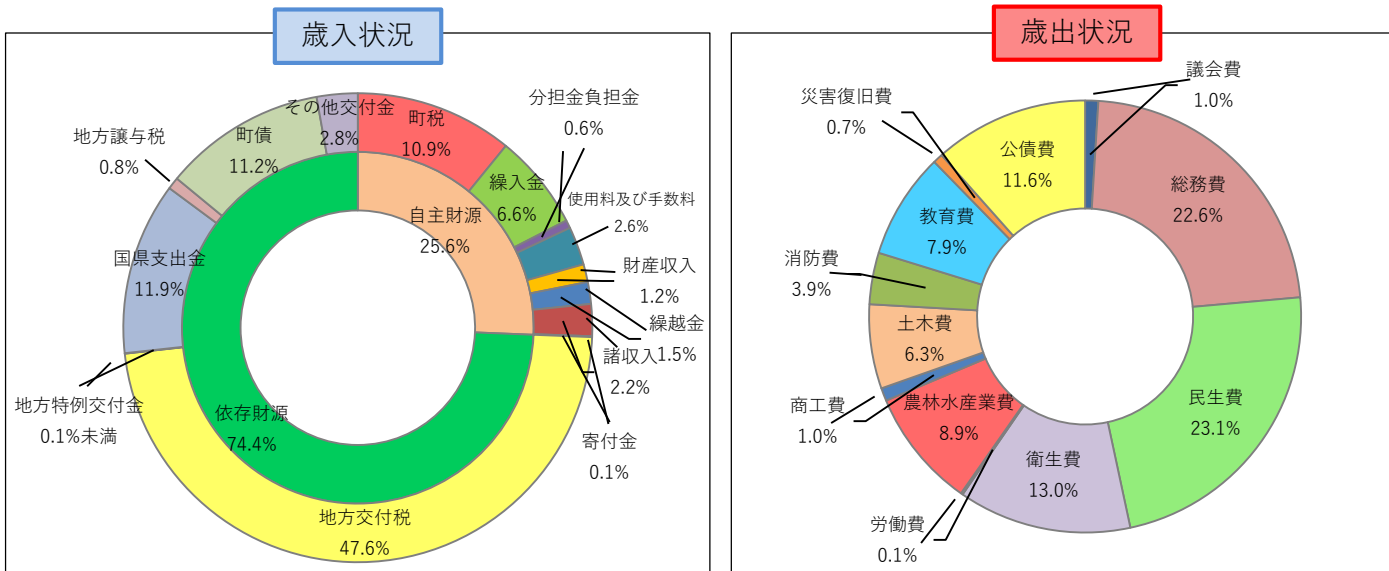
### ◆人口の動向と将来予測

本町の人口は昭和30年の25,400人をピークに（グラフ内には記載なし）減少を続けており、平成27年の人口（10,705人）と比較すると半分以上となっています。高齢化率も上昇を続けており、平成27年の高齢化率は42.2%と愛媛県の平均値である30.6%を大きく上回っています。後もこの傾向は続くこととみられ、平成52年には6,874人にまで減少すると予測されている。平成27年の人口と比較すると3割以上も減少することになる。少子高齢化も一段と進むとみられ、平成52年の年少人口率は8.3%（平成27年は10.8%）、高齢化率は50.2%と人口の半数を高齢者が占めると予測されています。



## ◆財政状況

本町の歳入歳出決算額は概ね70～80億円程度で推移しています。今後は人口減少に伴う税収の減少が見込まれる一方で、少子高齢化の進行によって社会保障費の増加が予測されます。そのような状況になると、公共施設の維持管理に充てられる予算を確保するのはさらに困難となります。コストと財政の適正性の面から、本町の公共施設等の維持管理・改修・更新等に支出できる財源には限界があることを前提に、公共施設のあり方を検討する必要があります。



## 施設の整備状況

(本編P12)

◆施設数：305施設（上下水道施設以外）

◆施設の床面積：11万㎡

◆主な施設類型の状況：

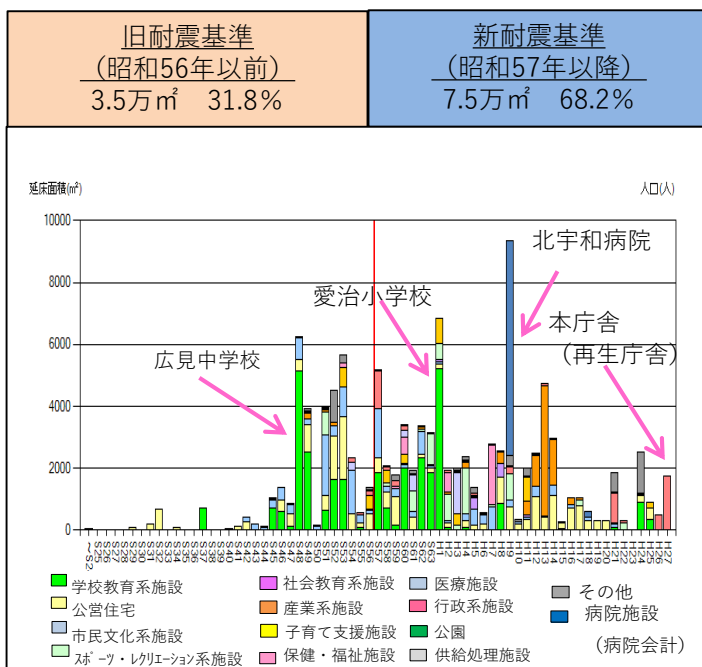
学校教育系施設  
3.1万㎡

町民文化系施設  
(公民館・集会所など)  
1.4万㎡

病院施設  
0.7万㎡

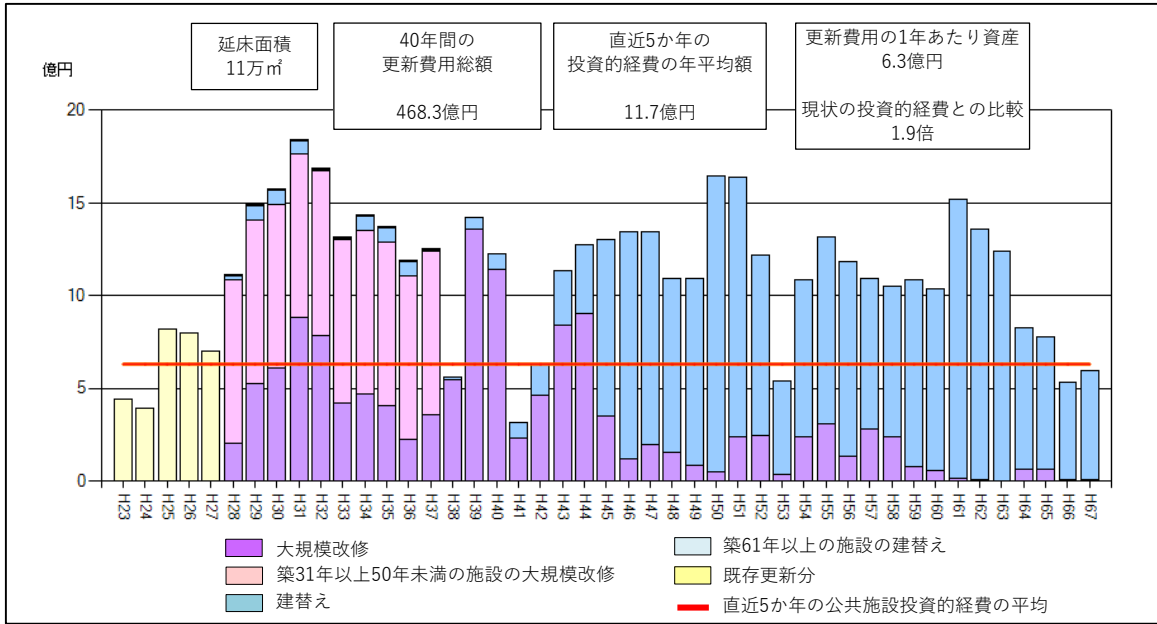
それ以外の施設  
5.8万㎡

旧耐震基準（昭和56年以前）で建てられた施設の延べ床面積は、**3.5万㎡**であり、全体の**31.8%**を占めています。



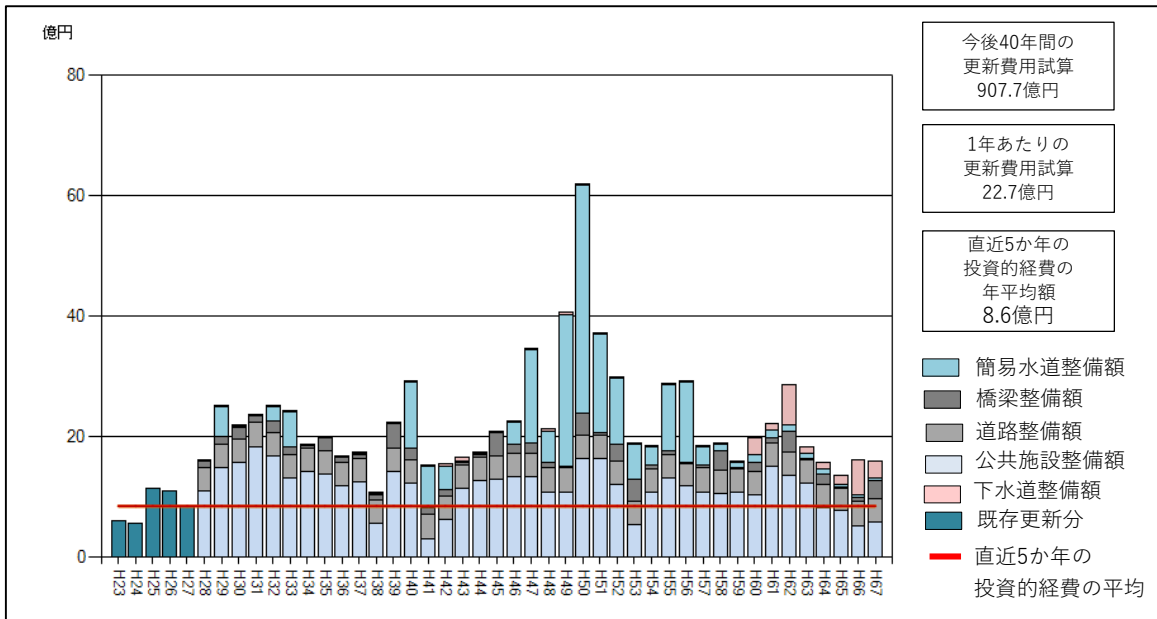
◆建物系公共施設 将来の更新費用の推計

本町が所有する公共施設について、大規模改修を実施し、現状規模のまま建て替えた場合、今後40年間にかかる更新費用は**468.3億円**となり、**1年あたり11.7億円**かかる試算です。直近5か年の公共施設にかかる投資的経費の平均額は6.3億円であることから、現状の公共施設にかかる投資的経費の**1.9倍**となります。



◆公共施設とインフラ施設、及び企業会計施設全体の将来の更新費用の推計

本町が所有する公共施設とインフラ施設、及び企業会計施設全体について、大規模改修を実施し、現状規模のまま更新を行った場合、今後40年間に必要な更新費用は**907.7億円**となり、**1年あたり22.7億円**かかる試算です。公共施設とインフラ全体の直近5か年の投資的経費の平均額は8.6億円であることから、現状の公共施設とインフラ全体にかかる投資的経費の**2.6倍**となり、全体の財源不足額は**年間14.1億円**となります。



建物系公共施設

① 施設の新設は原則として行わない

長寿命化、維持補修計画などを適正に行い、既存施設の有効活用を図り、新規整備は原則として行いません。またPPP/PFIなどの民間活力の導入なども幅広く検討していきます。

② 施設の更新時には施設の複合化を検討し、ニーズに応じた機能の存続を図る

施設の更新を行う際は、近隣の類似施設との統合や複合化を検討します。また遊休施設の活用、施設機能の複合化などにより、機能を集約しつつ、施設総量を縮減していきます。

③ 将来の施設の更新費用を縮減する

更新費用を現状から30%縮減することを目標とします。重複している機能を有する施設（会議室、ホールなど）については、統合・整理を検討します。稼働率の低い施設は運営改善を徹底し、その上でなお、稼働率が低い場合は、廃止・除却を検討します。

インフラ施設・企業会計施設

計画的、効率的な改修・更新を推進し、ライフサイクルコストを縮減する

現状の投資額の範囲内で、費用対効果や経済波及効果を考慮し、改修・更新をバランスよく実施します。また可能な限り長寿命化を図り、計画的、効率的な改修・更新を推進することでライフサイクルコストを縮減します。

施設類型別の方針

全体的な基本方針に加えて、施設類型ごとに施設の現況、基本方針及び今後の整備予定についてまとめています。

◆施設の概要

学校教育系施設				
施設数：16 延べ床面積：30,500㎡				
対象施設	中分類：学校			
	施設名称	所管課	延床面積 (㎡)	建築年度 (主要な建物)
	日吉小学校	教育課	2,866	昭和62年度
	近永小学校	教育課	4,606	平成元年度
	好藤小学校	教育課	2,230	昭和52年度
	愛治小学校	教育課	2,612	昭和63年度
	三島小学校	教育課	3,473	昭和60年度
	泉小学校	教育課	2,735	昭和57年度
	日吉中学校	教育課	2,431	昭和53年度
	広見中学校	教育課	8,079	昭和48年度

◆方針（数量・品質・コスト）及び今後の整備予定

学校教育系施設			
中分類：その他教育系施設			
施設名称	所管課	延床面積 (㎡)	建築年度 (主要な建物)
畔屋教員住宅	教育課	65	昭和60年度
永野市教員住宅	教育課	130	昭和47年度
岩谷教員住宅	教育課	65	昭和63年度
日吉校長住宅	教育課	136	昭和62年度
畔屋教員住宅・スクールバス車庫	教育課	36	昭和59年度
学校給食共同調理場	教育課	100	昭和62年度
学校給食センター	教育課	871	平成8年度
小松教職員住宅	教育課	65	平成4年度
施設の現況	<ul style="list-style-type: none"> <li>町内の全ての小中学校は、築後20年以上が経過し、各所に修繕を必要とする箇所が発生している。</li> <li>共同調理場は建設から30年近く経過し、また学校給食センターも建設から約20年が経過しているため、調理機器の老朽化が問題となっている。</li> </ul>		
基本方針	<ul style="list-style-type: none"> <li>多様な教育活動が行えるよう、施設の整備・充実に図るとともに、老朽施設等の改築や改修、余裕教室の活用に取り組み。</li> <li>各所に修繕を必要とする箇所が発生しているため、計画的に改修工事を行う。</li> </ul>		
整備予定	<ul style="list-style-type: none"> <li>三島小学校校舎・プール改修 (平成29年度～平成30年度)</li> <li>日吉小学校校舎改修 (平成31年度～平成32年度)</li> <li>日吉中学校校舎・屋内運動場改修 (平成33年度～平成34年度)</li> <li>愛治小学校校舎・屋内運動場・プール改修 (平成35年度～平成36年度)</li> <li>広見中学校校舎・屋内運動場改築 (平成37年度)</li> </ul>		
参考資料	<ul style="list-style-type: none"> <li>第2次鬼北町長期総合計画 (平成28年3月)</li> <li>中期 (10ヵ年) 行財政計画事業調査書</li> </ul>		

※ 本編第5章 学校教育系施設の例

### ◆住民や有識者の意見を反映

公共施設等の在り方について、住民目線に立った幅広い議論を進めていくとともに、公共施設等に関する情報について、ホームページ等をはじめとする各種広報媒体などを活用し、これまで以上の情報開示に努めることとします。また、公共施設マネジメントを実現するために、町民などの利用者の意見を反映していく必要があります。利用者アンケートなどを実施し、利用者の意見を反映した個別施設計画を策定し、より具体的な方針を検討します。

### ◆全庁的な取組体制・管理体制の構築と職員の意識改革

総務課が中心となって関係部局との連携を図り、横断的な体制を構築していきます。また全庁的な取組として推進していくために、職員一人一人が問題意識を共有し、また公共施設等マネジメント導入の意義を理解する必要があります。研修会等を通じて職員の意識改革を行い、よりよい町民サービスの提供を目指します。

### ◆固定資産台帳データベースの活用

計画策定後の公共施設マネジメントを推進するために固定資産台帳データベースを活用します。今後各課が所管している施設の利用状況やコスト調査の情報を全庁的に共有し、各施設の方向性について検討していきます。

鬼北町 公共施設等総合管理計画・概要版  
発行：鬼北町 平成29年3月  
編集：鬼北町総務財政課  
〒798-1395  
愛媛県北宇和郡鬼北町大字近永800番地1  
電話：0895-45-1111